

令和7年4月1日改定

泉大津市いじめ防止基本方針

泉大津市教育委員会

第1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向性

1 いじめの防止等の対策に関する基本理念

いじめは、全ての児童生徒に関係する問題である。いじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）の対策は、全ての児童生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として、行われなければならない。

また、全ての児童生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながらこれを放置するがないよう、いじめの防止等の対策は、いじめが児童生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、児童生徒の理解を深めることを旨として行われなければならない。

2 いじめの定義

「いじめ」とは、児童生徒に対して、当該児童生徒等が在籍する学校に在籍している当該児童生徒と一定の人的関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の児童生徒や、塾やスポーツクラブ等当該児童生徒が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該児童生徒との何らかの人的関係をさし、「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。

また、けんかやふざけ合いであっても、いじめに該当するか否かを調査・判断すること。

3 いじめの防止等に関する基本的考え方

（1）いじめの防止

いじめは、どの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、児童生徒の尊厳が守られ、児童生徒をいじめに向かわせないための未然防止に、全ての教職員が取り組む。

未然防止の基本は、児童生徒が、周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくり、学校づくりを行うことである。

また、道徳教育や人権教育の充実、読書活動・体験活動などの推進により、児童生徒の社会性を育むとともに、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養うことも大切である。

(2) いじめの早期発見

いじめは、大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけ合いを装つて行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識する。

また、いじめと不登校は密接な関係があると思われることから、登校を嫌がったり休みがちになったりすることなど、常に児童生徒の変化に注意し、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から複数の教職員での確実な関わり、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知する。

日頃からの児童生徒の見守りや信頼関係の構築等に努め、児童生徒が示す小さな変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つとともに、教職員相互が積極的に児童生徒の情報交換を行い、情報を共有する。

いじめの早期発見のため、定期的なアンケート調査や定期的な教育相談の実施等により、いじめの実態把握に取り組むとともに、児童生徒が日頃から些細なことでも相談できる雰囲気をつくる。

(3) いじめへの対処

発見・通報を受けた場合には、特定の教職員で抱え込みず、速やかに組織的に対応する。被害児童生徒を守り通すとともに、教育的配慮の下、毅然とした態度で加害児童生徒を指導する。その際、謝罪や責任を形式的に問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、児童生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行うこと。

教職員全員の共通理解の下、保護者の協力を得て、要保護児童対策地域協議会・子ども家庭センター・警察等関係機関・専門機関と連携し、対応に当たる。

(4) いじめ解消の判断基準

いじめ対応終了後、同一事案に関わることが少なくとも3ヶ月間何もなければ、解消したとする。いじめ対応後は約1か月ごとを目安に、被害児童生徒及び保護者に声かけを行うとともに3か月後の保護者への確認をもって、解消したと判断する。なお、いじめ被害の重大性から長期の期間が必要と判断した場合は、市教委が学校と協議の上、より長期の適切な期間を設定すること。

(5) いじめが起きた集団への働きかけ

いじめを見ていた児童生徒に対しても、自分の問題として捉えさせること。また、児童生徒が真にいじめの問題を乗り越えた状態とは、謝罪はもちろんのこと、被害児童生徒の回復、加害児童生徒が抱えるストレス等の問題の除去、被害児童生徒と加害児童生徒をはじめとする他の児童生徒との関係の修復、それを取り巻く集団が好ましい集団活動を取り戻した状態をいう。

第2 いじめの防止等のための対策の内容

1 いじめの防止等のために教育委員会が実施する施策

(1) 基本方針の策定

泉大津市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、いじめ防止対策推進法（以下「法」という。）第12条に基づいて、国ならびに大阪府のいじめの防止等のための基本方針を参照し、「泉大津市いじめ防止基本方針」（以下「市基本方針」という。）を策定する。

(2) いじめの防止等の対策のための組織等の設置

① 泉大津市いじめ問題対策連絡協議会

教育委員会は、法第14条第1項に基づいて、いじめの防止等に関する機関及び団体の連携を図るため、学識経験を有する者、弁護士、心理士、校長会代表など関係者により構成される「泉大津市いじめ問題対策連絡協議会」（以下「連絡協議会」という。）を教育委員会の附属機関として置く。

② 泉大津市いじめ問題調査委員会

教育委員会は、法第14条第3項に基づいて、必要があると認めるときは、いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、「泉大津市いじめ問題調査委員会」（以下「調査委員会」という。）を教育委員会の附属機関として置く。

調査委員会は、公平性・中立性をはかるため、学識経験を有する者、弁護士、心理士など専門的な知識及び経験を有し、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者等で構成し、学校におけるいじめ防止の取り組みについての調査審議を行うとともに、法第28条に基づき、学校での重大事態にかかる調査を行う。

(3) 具体的な施策内容

- ① いじめの防止等のための対策を推進するために必要な財政上の措置その他の人的体制の整備等の必要な措置
- ② いじめに関する通報及び相談を受け付けるための体制の整備
- ③ 保護者が、法に規定された保護者の責務等を踏まえて子どもの規範意識を養うための指導等を適切に行うことができるよう、保護者を対象とした啓発活動や相談窓口の設置など、家庭への支援
- ④ いじめの防止等のための対策が専門的知識に基づき適切に行われるよう、教職員研修の充実を通じた教職員の資質能力の向上
- ⑤ 学校におけるいじめの防止等の取組みの点検・充実
- ⑥ 学校と地域、家庭が組織的に連携・協働する体制構築
- ⑦ 重大事態への対処
- ⑧ 児童生徒の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う人間関係を構築する能力の素地を養うことがいじめの防止に資することを踏まえ、全ての教育活動を通じた道徳教育及

び体験活動等の充実

- ⑨ いじめを早期に発見するため、児童生徒に対する定期的な調査その他の必要な措置
- ⑩ 児童生徒及びその保護者並びに教職員がいじめに係る相談を行うことができる体制の整備
- ⑪ 教職員に対し、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施その他のいじめの防止等のための対策に関する資質能力の向上に必要な措置
- ⑫ インターネットを通じて行われるいじめを防止し、及び効果的に対処することができるための啓発活動の実施

2 いじめの防止等のために学校が実施する施策

(1) 学校いじめ防止基本方針の策定

学校は、法第13条に基づいて、国・大阪府又は市基本方針を参照し、その学校の実情に応じ、「学校いじめ防止基本方針」（以下「学校基本方針」という。）を定める。

学校基本方針には、いじめの防止のための取組み、早期発見・早期対応の在り方、教育相談体制、生徒指導体制、校内研修などを定め、いじめの防止、いじめの早期発見、いじめへの対処などいじめの防止等全体に係る内容を記載する。

(2) 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織等の設置

① いじめの防止等の対策のための組織

学校は、法第22条に基づいて、いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、複数の教職員、心理や福祉等の専門的知識を有する者その他の関係者により構成される「いじめ対策委員会」等いじめの防止等の対策のための組織を常設する。

② 組織の役割

- ・学校基本方針に基づく取組の実施や具体的な年間計画の作成・実行・検証・修正の中核としての役割
- ・いじめの相談・通報の窓口としての役割
- ・いじめの疑いに関する情報や児童生徒の問題行動などに係る情報の収集と記録、共有を行う役割
- ・いじめの疑いに係る情報があった時には緊急会議を開いて、いじめの情報の迅速な共有、関係のある児童生徒への事実関係の聴取、指導や支援の体制・対応方針の決定と保護者との連携といった対応を組織的に実施するための中核としての役割

(3) 具体的な施策内容

① いじめの防止

いじめはどの子どもにも起こりうるという事実を踏まえ、全ての児童生徒を対象に、いじめに向かわせないための未然防止に取り組む。

未然防止の基本として、児童生徒が、心の通じ合うコミュニケーション能力を育み、

規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくりが何より大切である。

② いじめの早期発見

いじめは、大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけ合いを装つて行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることが多いことを教職員は認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく、いじめを積極的に認知することが必要である。

③ いじめへの対処

いじめがあることが確認された場合は、特定の教職員で抱え込まず、速やかに組織的に対応し、被害児童生徒を守り通すとともに、加害児童生徒に対しては、当該児童生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。これらの対応について、「5つのレベルに応じた問題行動への対応チャート」（別添）を活用するなど、教職員全員の共通理解、保護者の協力、関係機関・専門機関との連携の下で取り組む。

④ ネット上のいじめの対応

早期発見の観点から、教育委員会等と連携し、ネット上のトラブルの早期発見に努める。また、児童が悩みを抱え込まないよう、法務局・地方法務局におけるネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組みについても周知する。

3 重大事態への対処

(1) 重大事態とは

- ① いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。（1号事案）
- ② いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。（2号事案）

(2) 重大事態の報告

学校は、重大事態もしくは重大事態と同様の事態が発生した場合、教育委員会を通じて市長へ事態発生について報告する。

(3) 重大事態の調査及び調査の主体

教育委員会又は学校は、重大事態に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、教育委員会又はその学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行う。

① 調査の趣旨について

法第28条の調査は、重大事態に対処するとともに、同種の事態の発生の防止に資するために行う。学校から報告を受けた教育委員会は、その事案の調査を行う主体や、どのような調査組織とするかについて判断する。

② 調査の主体について

調査は、主に1号事案については教育委員会が、2号事案については学校が、主体になって行なうことが考えられる。

学校が主体となって行なう場合は、常設している「いじめの防止等の対策のための組織」が調査を行う。

学校からの報告を受け、従前の経緯や事案の特性、いじめられた児童生徒又は保護者の訴えなどを踏まえ、学校主体の調査では、重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止に必ずしも十分な結果を得られないと教育委員会が判断する場合や、学校の教育活動に支障が生じるおそれがあるような場合には、教育委員会の内部に設ける調査組織または教育委員会の附属機関である調査委員会が主体となって調査にあたる。

(4) 調査結果の提供及び報告

学校又は教育委員会は、調査により明らかになった事実関係について、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。

また、調査結果については、学校が主体となって調査を行った場合は、教育委員会を通じて、教育委員会が主体となって調査を行った場合は、教育委員会がそれぞれ市長に報告する。

(5) 市長による再調査及び措置

① 再調査

調査結果の報告を受けた市長は、法第30条第2項に基づいて、調査委員会等による報告に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同様の事態の発生の防止のため必要があると認めるときは、当該調査の結果について再度調査を行うため、「泉大津市いじめ問題再調査委員会」(以下「再調査委員会」という。)を市長の附属機関として置く。

再調査委員会は、公平性・中立性を図るため、学識経験を有する者、弁護士、心理士など専門的な知識及び経験を有し、当該いじめ事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない第三者等で構成する。

再調査の進捗状況などや調査結果については、いじめを受けた児童生徒やその保護者に対して説明する。

② 再調査の結果を踏まえた措置

市長は、再調査の結果を議会に報告し、再調査の結果を踏まえ、当該調査に係る重大

事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。

第3 その他いじめの防止等のための対策に関する重要事項

教育委員会は、当該基本方針の策定から3年の経過を目途として、法の施行状況等を勘案して、基本方針の見直しを検討し、必要があると認められるときは、その結果に基づいて必要な措置を講じる。

加えて、教育委員会は学校における学校基本方針について、それぞれ策定状況を確認し、公表する。